

(貸借対照表)

貸借対照表

(2019年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<u>流動資産</u>	<u>33,835,830</u>	<u>流動負債</u>	<u>6,946,893</u>
現金・預金	18,401,863	預り金	65,641
有価証券	8,008,550	未払収益分配金	6,368
前払費用	608,442	未払手数料	1,736,084
未収委託者報酬	4,705,229	未払運用委託報酬	702,648
未収運用受託報酬	1,911,554	未払投資助言報酬	723,039
未収投資助言報酬	168,445	その他未払金	461,392
その他	31,744	未払費用	113,233
		未払法人税等	1,996,248
<u>固定資産</u>	<u>39,756,901</u>	賞与引当金	853,083
有形固定資産	171,187	その他	289,152
建物附属設備	72,641		
車両	3,268	<u>固定負債</u>	<u>1,824,248</u>
器具備品	95,277	退職給付引当金	1,801,748
		役員退職慰労引当金	22,500
無形固定資産	1,000,545		
ソフトウェア	968,052	負債合計	8,771,142
ソフトウェア仮勘定	24,478		
その他	8,013	(純資産の部)	
投資その他の資産	38,585,168	<u>I 株主資本</u>	<u>64,154,068</u>
投資有価証券	36,902,679	資本金	10,000,000
関係会社株式	66,222	資本剰余金	8,281,840
長期前払費用	167,886	資本準備金	8,281,840
差入保証金	293,513	利益剰余金	45,872,228
繰延税金資産	1,066,925	(1) 利益準備金	139,807
その他	87,940	(2) その他利益剰余金	45,732,421
		配当準備積立金	120,000
		研究開発積立金	70,000
		別途積立金	350,000
		繰越利益剰余金	45,192,421
		<u>II 評価・換算差額等</u>	<u>667,521</u>
		その他有価証券評価差額金	711,399
		繰延ヘッジ損益	△ 43,878
		純資産合計	64,821,590
資産合計	73,592,732	負債・純資産合計	73,592,732

(損益計算書)

損 益 計 算 書

自2018年 4月 1日
至2019年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		38,883,204
委託者報酬	26,471,631	
運用受託報酬	11,784,292	
投資助言報酬	610,372	
その他営業収益	16,907	
営業費用及び一般管理費		27,185,007
支払手数料	11,518,158	
その他営業経費	7,020,983	
一般管理費	8,645,865	
営業利益		11,698,196
営業外収益		221,915
受取利息	573	
有価証券利息	24,008	
受取配当金	124,674	
金融派生商品収益	35,286	
為替差益	22,977	
その他営業外収益	14,395	
営業外費用		38,709
金融派生商品費用	20,127	
控除対象外消費税	17,501	
その他営業外費用	1,080	
経常利益		11,881,403
特別利益		702,272
投資有価証券売却益	655,395	
投資有価証券償還益	46,876	
特別損失		150,913
投資有価証券売却損	81,265	
投資有価証券償還損	68,047	
固定資産除却損	1,089	
事故損失賠償金	511	
税引前当期純利益		12,432,761
法人税、住民税及び事業税	3,862,523	
法人税等調整額	43,320	3,905,844
当期純利益		8,526,917

(株主資本等変動計算書)

株主資本等変動計算書

自2018年4月1日
至2019年3月31日

(単位：千円)

	株主資本											株主資本合計
	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計		
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計		配当準備積立金	研究開発積立金	その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	41,733,107	42,412,914	60,694,764		
当期変動額												
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△ 5,067,603	△ 5,067,603	△ 5,067,603		
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	8,526,917	8,526,917	8,526,917		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	3,459,314	3,459,314	3,459,314		
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	45,192,421	45,872,228	64,154,068		
	評価・換算差額等				純資産合計							
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	純資産合計								
当期末残高	779,438	4,637	784,076	61,478,830								
当期変動額												
剰余金の配当	-	-	-	△ 5,067,603								
当期純利益	-	-	-	8,526,917								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 68,039	△ 48,515	△ 116,554	△ 116,554								
当期変動額合計	△ 68,039	△ 48,515	△ 116,554	3,342,759								
当期末残高	711,399	△ 43,878	667,521	64,821,590								

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

【重要な会計方針】

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

②その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

…移動平均法に基づく原価法によっております。

③関係会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は、建物附属設備3～15年、車両6年、器具備品2～20年であります。

②無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員への賞与の支給に充てるため、当期末在籍者に対する支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。

③役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

ヘッジ手段・・・為替予約、株価指数先物

ヘッジ対象・・・自己資金を投資している投資有価証券

③ヘッジ方針

ヘッジ指定については、ヘッジ取引日、ヘッジ対象とリスクの種類、ヘッジ手段、ヘッジ割合、ヘッジを意図する期間を、原則として個々取引毎に行います。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(8) 連結納税制度の適用を前提とした会計処理

日本生命保険相互会社及び当社を含む一部の子会社は、2018年12月に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度より連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（2015年1月16日 企業会計基準委員会 実務対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（2015年1月16日 企業会計基準委員会 実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

2. 表示方法の変更に関する注記

- ・「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 未適用の会計基準等に関する注記

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

本会計基準により、顧客と約束する財又はサービスを提供する履行義務の実質的な実施主体についての評価を行ったうえで、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識することが求められます。

(2) 適用予定日

2021年4月1日以後開始する会計年度の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

計算書類に与える影響は、計算書類作成時点において、評価中であります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	803,609 千円
----------------	------------

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	773,837 千円
長期金銭債権	327,833 千円
短期金銭債務	479,304 千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業収益	3,430,268 千円
営業費用及び一般管理費	2,258,152 千円
営業外収益	52,053 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	108,448 株
------	-----------

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

2018年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	5,000,103千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	46,106円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月22日

2019年3月19日の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当財産の種類	投資有価証券
配当財産の帳簿価額	67,500千円
譲渡株数	1,350株
1株当たり配当額	—
基準日	2019年3月19日
効力発生日	2019年3月22日

(注) 配当財産のすべてを普通株式(108,448株)の唯一の株主である日本生命保険相互会社に対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2019年6月28日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり提案する予定であります。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	未定 千円 (金額確定後記載)
配当の原資	未定
1株当たり配当額	未定 円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	261,214 千円
未払事業税	119,420 千円
退職給付引当金	551,695 千円
税務上の繰延資産償却超過額	6,126 千円
役員退職慰労引当金	6,889 千円
投資有価証券評価差額	88,160 千円
その他	<u>62,896 千円</u>
小計	1,096,402 千円
評価性引当額	<u>△9 千円</u>
繰延税金資産合計	1,096,393 千円
繰延税金負債	
特別分配金否認	5,022 千円
投資有価証券評価差額	<u>24,444 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>29,467 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,066,925 千円</u>

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として利付国債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか資金運用リスク管理規程に従い、適切なリスク管理を図っております。

上記の自社設定投資信託の一部につきましてはデリバティブを用いてヘッジを行っております。デリバティブを用いたヘッジ取引につきましては、外貨建て資産の為替変動リスクを回避する目的で為替予約、外国株式の価格変動リスクを回避する目的で株価指数先物を使ってヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用にあたっては、資金運用規則のほか資金運用リスク管理規程等に基づき、ヘッジ対象のリスクの種類及び選択したヘッジ手段を明確にし、また事前の有効性の確認、事後の有効性の検証を行う等、社内体制を整備して運用しております。ヘッジの有効性判定については資金運用リスク管理規程に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によるものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。
(注2参照)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金・預金	18,401,863	18,401,863	—
② 有価証券			
満期保有目的の債券	2,199,830	2,205,940	6,109
その他有価証券	5,808,720	5,808,720	—
③ 投資有価証券			
満期保有目的の債券	17,649,504	17,681,300	31,795
その他有価証券	19,253,174	19,253,174	—
④ デリバティブ取引(※)			
ヘッジ会計が適用されて いるもの	△47,244	△47,244	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券

決算日の市場価格等によっております。

③投資有価証券

決算日の市場価格等によっております。

④デリバティブ

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル売建	投資 有価証券	1,909,028	-	△47,244
合計			1,909,028	-	△47,244

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式	66,222

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	日本生命保険相互会社	(被所有)直接 100.0%	投資一任契約等の締結	運用受託報酬の受取	3,299,726	未収運用受託報酬	762,239
			投資助言契約の締結	投資助言報酬の受取	130,542	未収投資助言報酬	11,530

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 597,720円47銭

1株当たり当期純利益 78,626円78銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

11. その他の注記

記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。